

平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社
 コード番号 6061 URL <http://www.uni-green.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森坂 拓実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 安部 豪

TEL 072-649-2266

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日

配当支払開始予定日

平成30年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	7,355	3.3	788	5.0	808	13.2	403	35.4
29年6月期	7,118	21.8	829	7.4	931	25.7	625	26.4

(注) 包括利益 30年6月期 384百万円 (41.4%) 29年6月期 656百万円 (69.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	84.01		6.4	10.6	10.7
29年6月期	130.13		10.7	12.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	7,800	6,441	82.5	1,340.11
29年6月期	7,428	6,150	82.8	1,280.08

(参考) 自己資本 30年6月期 6,438百万円 29年6月期 6,150百万円

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	800	347	196	1,938
29年6月期	866	404	676	1,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		20.00	20.00	96	15.4	1.1
30年6月期		0.00		20.00	20.00	96	23.8	1.5
31年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00		17.8	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,806	7.3	305	12.3	325	12.3	174	32.7	36.40
通期	8,330	13.2	801	1.7	846	4.7	540	33.9	112.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	5,025,000 株	29年6月期	5,025,000 株
期末自己株式数	30年6月期	220,422 株	29年6月期	220,377 株
期中平均株式数	30年6月期	4,804,614 株	29年6月期	4,804,672 株

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	4,678	7.5	814	8.0	837	6.6	586	0.2
29年6月期	4,352	5.9	753	9.8	897	37.9	587	34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	122.00	
29年6月期	122.24	

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	7,473	6,492	86.9	1,351.34
29年6月期	7,087	6,002	84.7	1,249.35

(参考) 自己資本 30年6月期 6,492百万円 29年6月期 6,002百万円

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年6月期の個別業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,431	4.5	453	1.7	312	1.0	65.09
通期	4,920	5.2	905	8.0	623	6.4	129.80

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクの不安定要因により、実績の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料]2ページ「(1)当期の経営成績等の概況」及び4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）における我が国経済は、経済政策等の効果による企業収益や雇用環境の改善を背景に、消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外では今後の米国政策運営や為替相場の変動、アジア諸国の先行きに留意すべき状態が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力し、経費削減などの収益力強化に係る取組を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,355,876千円（前期比3.3%増）、営業利益は788,497千円（同5.0%減）、経常利益は808,339千円（同13.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は403,616千円（同35.4%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、国内は引き続き景況感の緩やかな需要回復が進み、契約数の増加により増収となりましたが、米国子会社のローリング・グリーンズ・インク社の人材の流出による売上の低迷およびそれに伴う人材確保の費用が引き続き増加したこと等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,367,709千円（前期比4.2%増）、営業利益は702,039千円（同8.6%減）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは21.6%（前年同期22.7%）、関西エリアは23.5%（同21.2%）、海外エリアは△7.2%（同1.3%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組み、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は977,996千円（前期比9.0%増）、営業利益は94,265千円（同49.7%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましてはthe Farm UNIVERSAL大阪に昨年末PET CAFEをオープンし、さらなる集客に努めましたが、天候不順等により客足が伸びず、引き続き設備投資の償却負担が回収できなかったこと等によりセグメント損益は損失となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,138,205千円（前期比0.2%減）、営業損失は31,326千円（前期は26,345千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は3,584,739千円となり、前連結会計年度末に比べて341,961千円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は4,215,469千円となり、前連結会計年度末に比べて29,742千円増加となりました。これは主に、のれんの増加と繰延税金資産の減少によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は896,570千円となり、前連結会計年度末に比べて114,691千円増加となりました。これは主に、未払金や未払費用等の増加によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は462,497千円となり、前連結会計年度末に比べて33,830千円減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は6,441,141千円となり、前連結会計年度末に比べて290,844千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,938,344千円と前連結会計年度末に比べて250,553千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは800,720千円（前期比65,681千円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益798,581千円、減価償却費199,350千円等の収入に対し、法人税等の支払額285,607千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△347,015千円（前期比57,877千円増）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入350,000千円等に対し、有形固定資産の取得による支出241,944千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出230,759千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△196,972千円（前期比479,682千円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出99,996千円、配当金の支払額95,959千円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	85.4	75.7	82.8	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.6	88.1	136.1	114.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	1.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	3,640.9	1,590.0	8,908.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 平成27年6月期は有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

（単位：千円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
平成30年6月実績	7,355,876	788,497	808,339	403,616
平成31年6月見通し	8,330,188	801,529	846,591	540,455
対前年増減率	13.2%	1.7%	4.7%	33.9%

次期につきましては、グリーン事業において、海外連結子会社を含めレンタルグリーンの新規顧客の増加獲得を図るとともに、グリーン事業以外の小売事業等、様々な事業への中期的な投資及び効率化による経費削減を図り、増収増益を確保してゆきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,710	2,254,264
受取手形及び売掛金	692,069	784,231
有価証券	250,765	100,043
商品及び製品	309,335	334,656
原材料及び貯蔵品	777	869
繰延税金資産	18,661	18,448
その他	81,758	105,768
貸倒引当金	△9,300	△13,543
流動資産合計	3,242,777	3,584,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,070,187	1,152,609
減価償却累計額	△464,531	△514,057
建物及び構築物（純額）	605,655	638,551
機械装置及び運搬具	453,600	541,025
減価償却累計額	△384,812	△445,693
機械装置及び運搬具（純額）	68,788	95,331
土地	946,274	946,274
その他	435,469	475,088
減価償却累計額	△291,390	△318,193
その他（純額）	144,079	156,894
有形固定資産合計	1,764,798	1,837,053
無形固定資産		
のれん	635,097	816,056
その他	25,992	38,662
無形固定資産合計	661,089	854,718
投資その他の資産		
投資有価証券	264,790	165,398
繰延税金資産	580,066	454,101
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	△109,150	△116,446
投資不動産（純額）	397,584	390,289
その他	522,115	518,626
貸倒引当金	△4,717	△4,717
投資その他の資産合計	1,759,839	1,523,697
固定資産合計	4,185,727	4,215,469
資産合計	7,428,505	7,800,209

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,434	237,778
1年内返済予定の長期借入金	99,996	75,197
未払法人税等	169,148	176,409
その他	296,300	407,185
流動負債合計	781,879	896,570
固定負債		
長期借入金	66,676	6,154
退職給付に係る負債	172,071	177,959
長期未払金	206,754	217,341
その他	50,827	61,041
固定負債合計	496,328	462,497
負債合計	1,278,208	1,359,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	6,082,410	6,389,934
自己株式	△153,840	△153,931
株主資本合計	6,223,828	6,531,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△308	△327
為替換算調整勘定	△73,223	△92,271
その他の包括利益累計額合計	△73,531	△92,599
非支配株主持分	-	2,478
純資産合計	6,150,296	6,441,141
負債純資産合計	7,428,505	7,800,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	売上高	7,118,772		7,355,876
売上原価	2,613,375		2,734,545	
売上総利益	4,505,396		4,621,330	
販売費及び一般管理費	3,675,685		3,832,833	
営業利益	829,710		788,497	
営業外収益				
受取利息	7,067		2,845	
受取配当金	236		248	
投資不動産賃貸料	34,440		34,785	
為替差益	71,231		—	
その他	8,648		12,433	
営業外収益合計	121,624		50,313	
営業外費用				
支払利息	544		89	
不動産賃貸原価	15,115		16,008	
為替差損	—		6,177	
その他	4,211		8,194	
営業外費用合計	19,872		30,470	
経常利益	931,463		808,339	
特別利益				
関係会社株式売却益	3,990		—	
特別利益合計	3,990		—	
特別損失				
減損損失	9,595		9,758	
特別損失合計	9,595		9,758	
税金等調整前当期純利益	925,857		798,581	
法人税、住民税及び事業税	269,180		269,838	
法人税等調整額	31,460		125,127	
法人税等合計	300,640		394,965	
当期純利益	625,216		403,616	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	625,216		403,616	

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	625,216	403,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△18
為替換算調整勘定	30,938	△19,048
その他の包括利益合計	31,157	△19,067
包括利益	656,373	384,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	656,373	384,548
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172,770	122,488	5,541,276	△153,678	5,682,857	△526	△104,162	△104,688	5,578,168
当期変動額									
剰余金の配当			△84,082		△84,082				△84,082
親会社株主に帰属する当期純利益			625,216		625,216				625,216
自己株式の取得				△162	△162				△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						218	30,938	31,157	31,157
当期変動額合計	-	-	541,134	△162	540,971	218	30,938	31,157	572,128
当期末残高	172,770	122,488	6,082,410	△153,840	6,223,828	△308	△73,223	△73,531	6,150,296

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172,770	122,488	6,082,410	△153,840	6,223,828	△308	△73,223	△73,531	-	6,150,296
当期変動額										
剰余金の配当			△96,092		△96,092					△96,092
親会社株主に帰属する当期純利益			403,616		403,616					403,616
自己株式の取得				△91	△91					△91
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減									2,478	2,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△18	△19,048	△19,067	-	△19,067
当期変動額合計	-	-	307,523	△91	307,432	△18	△19,048	△19,067	2,478	290,844
当期末残高	172,770	122,488	6,389,934	△153,931	6,531,261	△327	△92,271	△92,599	2,478	6,441,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925,857	798,581
減価償却費	189,357	199,350
のれん償却額	85,758	79,721
減損損失	9,595	9,758
関係会社株式売却損益（△は益）	△3,990	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,717	4,191
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,585	5,888
受取利息及び受取配当金	△7,304	△3,094
支払利息	544	89
為替差損益（△は益）	△72,477	5,769
投資不動産賃貸料	△34,440	△34,785
不動産賃貸原価	15,115	16,008
売上債権の増減額（△は増加）	△89,993	△19,909
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,999	△11,805
仕入債務の増減額（△は減少）	25,606	△23,140
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,672	△113
その他	66,753	53,048
小計	1,085,015	1,079,559
利息及び配当金の受取額	14,142	6,858
利息の支払額	△544	△89
法人税等の支払額	△232,210	△285,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,402	800,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	460,000	350,000
投資有価証券の取得による支出	△60,859	△102,641
有形固定資産の取得による支出	△280,651	△241,944
無形固定資産の取得による支出	△15,167	△20,985
投資不動産の賃貸に係る支出	△9,472	△10,342
投資不動産の賃貸による収入	34,440	29,140
定期預金の預入による支出	△100,002	△205,000
定期預金の払戻による収入	150,000	100,000
保険積立金の積立による支出	△10,211	△6,497
事業譲受による支出	△568,036	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△230,759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	18,690	—
その他	△23,622	△7,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,893	△347,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△391,663	△99,996
自己株式の取得による支出	△162	△91
配当金の支払額	△84,082	△95,959
その他	△746	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676,654	△196,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,930	△6,179
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△184,214	250,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,872,006	1,687,791
現金及び現金同等物の期末残高	1,687,791	1,938,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

米国において平成29年12月22日（現地日付）に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げることを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、当連結会計年度末の米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額が126,695千円減少し、法人税等調整額が130,722千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	MIRAGE GREEN (SINGAPORE) Pte Ltd
事業の内容	植物のホテル等への販売・メンテナンス及び小売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外における植物のレンタルを中心としたグリーン事業をアメリカ、上海で既に展開しておりますが、海外事業のより一層の発展と成長の加速のため、東南アジア地域の中で特にグローバル化の中心的な役割を果たすシンガポールは有力な市場ととらえております。シンガポールのホテルを中心に植物の販売・メンテナンスをメインとして事業展開するMIRAGE GREEN (SINGAPORE) Pte Ltdを買収し、さらにオフィス向け販売・メンテナンスへの事業も強化し、成長性の高いシンガポールにおいてグリーン事業のさらなる市場拡大の足掛かりとするため、MIRAGE GREEN (SINGAPORE) Pte Ltdの発行済株式の75%を平成30年6月29日に取得し、子会社化いたしました

(3) 企業結合日

平成30年6月29日（株式取得日）
平成30年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年6月30日をみなし取得日とし、連結貸借対照表のみを連結したため、連結損益計算書については、被取得企業の業績を含めておりません。

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金及び預金	3,144千SGドル (253,622千円)
取得原価		3,144千SGドル (253,622千円)

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等	8,103千円
------------	---------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

246,185千円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益能力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	137,027千円
固定資産	55,590千円
資産合計	192,618千円
流動負債	161,300千円
固定負債	21,402千円
負債合計	182,702千円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、レンタルグリーンを主要な事業とする「グリーン事業」、造花やエクステリア用石材等、観葉植物の販売を主要な事業とする「卸売事業」及び草花、観葉植物、園芸資材等の店舗販売を主要な事業とする「小売事業」の3つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業においては、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,870,418	1,519,030	1,759,817	5,149,266	829,792	1,139,713	7,118,772	—	7,118,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,044	—	1,044	67,056	757	68,858	△68,858	—
計	1,870,418	1,520,074	1,759,817	5,150,310	896,849	1,140,471	7,187,631	△68,858	7,118,772
セグメント利益（△は損失）	424,385	321,910	21,998	768,294	62,971	△26,345	804,920	24,790	829,710
セグメント資産	915,787	316,084	747,974	1,979,846	289,659	764,671	3,034,177	4,394,327	7,428,505
その他の項目									
減価償却費	17,882	11,947	87,346	117,176	4,844	53,760	175,782	13,575	189,357
のれん償却額	—	—	69,722	69,722	6,628	9,407	85,758	—	85,758
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202,381	9,330	404,574	616,286	725	30,697	647,710	8,629	656,339

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額24,790千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額4,394,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額13,575千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,629千円は、管理部門に係る設備投資等であります。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	2,088,088	1,586,214	1,691,890	5,366,193	852,211	1,137,471	7,355,876	—	7,355,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,516	—	1,516	125,784	734	128,035	△128,035	—
計	2,088,088	1,587,730	1,691,890	5,367,709	977,996	1,138,205	7,483,911	△128,035	7,355,876
セグメント利益（△は損失）	451,439	372,843	△122,243	702,039	94,265	△31,326	764,978	23,518	788,497
セグメント資産	913,660	367,849	957,294	2,238,805	301,194	761,055	3,301,055	4,499,154	7,800,209
その他の項目									
減価償却費	26,461	14,654	97,722	138,838	3,561	49,029	191,429	7,920	199,350
のれん償却額	—	—	73,061	73,061	1,657	5,003	79,721	—	79,721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,702	66,978	376,521	467,202	6,511	73,931	547,645	31,697	579,342

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額23,518千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額4,499,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額7,920千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,697千円は、管理部門に係る設備投資等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
5,358,954	1,686,841	72,975	7,118,772

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
5,663,985	1,600,597	91,292	7,355,876

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
減損損失	-	-	-	-	-	9,595	9,595	-	9,595

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
減損損失	-	-	-	-	-	9,758	9,758	-	9,758

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
当期末残高	-	-	628,186	628,186	1,657	5,253	635,097	-	635,097

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
当期末残高	-	-	815,806	815,806	-	250	816,056	-	816,056

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	1,280円08銭	1,340円11銭
1株当たり当期純利益金額	130円13銭	84円01銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	625,216	403,616
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	625,216	403,616
普通株式の期中平均株式数（株）	4,804,672	4,804,614

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年8月8日開催の取締役会において、株式会社アーキネットが園芸ネット事業を承継させるために会社分割（新設分割）によって新設する会社(以下、「園芸ネット株式会社（予定）」といいます。)の発行済株式の100%を取得し当社の連結子会社とするために、同日、株式会社アーキネットとの間で株式譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	園芸ネット株式会社（予定）
事業の内容	園芸ネット事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、国内及び海外において植物のレンタルを中心としたグリーン事業や園芸関連商品の小売事業等を展開している中で、一部ネット通信販売をしております。今後のインターネットの活用がより人々の生活に身近となり発展してゆく市場の流れの中で、当社の園芸関連商品の業容拡大、成長のため、園芸におけるネット通信販売において国内では先駆者的な存在である園芸ネット株式会社（予定）をグループ化することで、当社グループにおける事業の相乗効果、さらなる市場拡大の足掛かりとしてまいります。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	150,000千円（予定）
取得原価		150,000千円（予定）

3 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 12,500千円（予定）

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。